

平成19年度国土施策創発調査
維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査
－ 第4回検討委員会 議事概要 －

1. 日 時：平成20年3月25日（火） 13：30～15：30

2. 場 所：国土交通省低層棟共用会議室1

3. 出席委員：以下のとおり（敬称略）

小田切委員長、林、福與、藤山、吉川、菊地、二階堂、大野、笠尾、松村、中宮

4. 議事（概要）：

- （1）報告書案について
- （2）その他

5. 主な発言内容：

- ①「5-1. 維持・存続が危ぶまれる集落における対策の意義」に関して
 - ・ 維持・存続が危ぶまれる集落への対策は『待ったなし』であるということをもう少し明確に記述すべき。ただしそれが地域での取組の結果を急がせるようなニュアンスにとられないよう配慮すべき。
- ②「5-2. 集落における「新たな公」を基軸とした地域運営」に関して
 - ・ 「集落における対策」という表現は、単独集落だけで対策を考えるように捉えられてしまうが、今回の島根の社会実験でも複数集落がまとまって地域づくりを進めていくことが成果の一つであったことから、「集落を中心とした」などと表現ぶりを変えるべき。
 - ・ 【5-2-1（1）】地域住民が「主体」となる前にまず個々の参加・参画という段階から始めるべきであり、そうした段階を想定した表現にした方がよいのではないか。
 - ・ 【5-2-1（2）】本調査で打ち出す集落対策のメインは、人材・システム等における『新規参入』である点をふまえると、従来の行政と住民というチャンネルに加えて、都市の人にも分かりやすい集落との結節点を創出していくことが重要であろう。
- ③「5-3. 維持・存続が危ぶまれる集落における住民主体の協議・合意形成」に関して
 - ・ 各県の調査成果をふまえると、ワークショップの意義・有効性について、もう少し強く打ち出しでもよいのではないか。
- ④「5-4. 維持・存続が危ぶまれる集落の再編（コミュニティ再編）」に関して
 - ・ 【タイトル等】地域社会は様々なつながりが重層的な輪を成して形成されており、集落もその輪の一つであることをふまえると、「コミュニティ再編」あるいは「地域社会の再構築」という表現も検討してはどうか。
 - ・ 【5-4-1. 広域的対応の必要性】世帯分離した子世帯と集落の親世帯との連携を考えれば、他出した後継ぎ世代の組織化を図ることも重要かもしれない。
 - ・ 【5-4-2. 集落の再編の方向性】社会実験などでも、個々の集落の中で考えるのではなく、

集落を束ねる大きな枠組みでの対策の必要性が認識されたことをふまえ、小学校区などの大きなくくりでの対策の必要性は明確に打ち出すべき。

⑤ 「5-5. 維持・存続が危ぶまれる集落における人材の確保・育成」に関して

- ・ 「人材の確保」というより、地域に現にいる人材を「発掘」といった文言が適切ではないか。
- ・ 本調査の成果として最も国民に訴えるべきは社会実験の成果ではないか。実験的にせよ、外部から集落に『人材』を充てたことにより様々な成果が得られたということをもっと強調すべき。

⑥ 「5-6. 「新たな公」を活用した維持・存続が危ぶまれる集落における対策」に関して

- ・ 【5-6-4. 地域運営資金の確保】「5-5」で地域を担う人材の確保の重要性を挙げていることとあわせて考えると、人的支援と資金面での支援（いわゆる“人”と“金”）をいかにセットにして支援していけるかがこれからの地域運営を支えるポイントとなるため、人件費も含めた支援の必要性について踏み込んだ記述ができるとういのではないか。
- ・ 【5-6-4. 地域運営資金の確保】欧米でよくみられるマッチングファンド（住民側から積み上げで人件費も含む事業負担分を計算した上で、それに見合う補助を行政が行う仕組み）のような考え方を集落対策においても盛り込むべき。
- ・ 【5-6-5. 適正な国土保全・管理】3）鳥獣害対策や中山間地の農地保全等は、個々の農家や集落がそれぞれに対策を講じても効果はなく、地域全体で一丸となって広域的に取り組む必要がある問題であり、換言すれば鳥獣害対策等は地域の総合力を高めるきっかけとなるものでもあることを書き加えるべき。

⑦ 「5-7. 行政による（が主体的に取り組むべき）維持・存続が危ぶまれる集落の対策」に関して

- ・ 【5-7-2. 「新たな公」の取組促進のための環境整備】各県調査からワークショップの有効性が指摘されていることをふまえると、危機的状況に集落が陥る前にそうした話し合いの場を持つことを行政としても積極的に働きかける必要があり、特に市町村はモニタリングにより集落の状況を常にきめ細かく把握しつつ、スピード感をもって対策を講じていくべき。

(2) その他調査全般に係る意見等

- ・ 本調査を公表する際には、分かりやすく関心を引くようなキャッチコピー（サブタイトル）があるとよいのではないか。
- ・ 本調査の最大の成果は、島根等の社会実験だと思われる。社会実験の成果をもっとPRすべき。

以上

(※速報につき、事後修正の可能性があります。)